

次世代海洋資源調査技術 自己点検結果

#	審査の視点（平均点） 外部専門家のコメント	対応状況	理由
1	<u>研究開発の内容の重要性、妥当性（1.7点）</u> ①調査の対象範囲・資源・内容等について、少し広い印象を受ける。実行に移す段階では、研究期間や予算規模を考慮した絞込も必要。成因研究、生態研究は、科学的研究のみでなく、資源探査、その先の資源開発を視野に入れていくことが必要。 ②民間会社等が資源を探査する上で有効という視点での成因論が必要。探査機器についても運用する上で使いやすい等の視点が必要。 ③AUV・ROVなどの探査機器システムは、コスト、信頼性、操作性など含めたパッケージで国際競争力を有することが求められる。まずは、システムを構成する要素技術から勝負していくことも必要。	①検討中 ②検討中 ③反映済	①予算規模を考慮した研究項目・内容の絞込を実施（「2.(3)生態調査・長期監視技術開発」では研究項目を絞込）。科学的研究にとどまらず資源探査・開発を視野に入れた検討は、今後も推進委員会等で進める。 ②民間会社等が成因論に基づき探査機器を使って探査を実施し、研究開発側にフィードバックする体制を構築予定。ユーザーのニーズは、今後も幅広く把握を努める予定。 ③「1.(3)目標・狙い」「2.(2)海洋資源調査技術の開発」において、我が国の国際競争力を踏まえた目標等を追記。
2	<u>実用化・事業化への戦略性（1.7点）</u> ①民間企業に技術を移転しても、仕事がないとその技術を維持出来ない。しばらくは官需で民間が調査するという形が続く、長期的なスパンで考えていくこと。JOGMECなどのユーザーの意見をしっかり反映し、資源探査での実用性を重視することが必要。 ②海底資源の開発は、必ず環境に影響が出るので、その影響評価、対策等についてのノウハウを蓄積し、日本がスタンダードを確立し、国際的にリードしていくことは極めて重要。 ③海洋鉱物資源開発が事業化できるか検討が進められている状況下、海外も含め、探査ビジネスのマーケットがどの程度あるのかの見極めは重要。既存情報や低コストの探査等によって絞り込まれた鉱床賦存有望域に対してコストのかかる探査手法を導入すべき。	①反映済 ②反映済 ③反映済	①「6.出口戦略」部分に記載。国内ユーザーとしてのJOGMECの意見を反映できるよう、サブPDにJOGMEC理事が参画予定。加えて、海外案件の受注も目指すという出口を明確するため、工程表を再整理。 ②「1.(3)目標・狙い」「2.(3)生態調査・長期監視技術開発」でより踏み込んだ記載を実施。 ③「1.(3)目標・狙い」にSIPが対象とする市場や産業分野について、海外の動向を含めて追加反映。
3	<u>組織間連携（産産、産学、府省）の有効性（1.3点）</u> ①各省の視座に違いに起因する見解の相違を乗り越えるためにも、常に共通の目標（資源探査→資源開発）を意識して、進めていくことが必要。 ②民間の会社がフィールドで経験を積み、技術を磨いていく上でもこうした機会は重要。 ③成因論的研究はこれまでの知見（既存資料、試料等）を活用すべきで、しっかりとした連携を進めることが重要。連携像を具体化すべき。SIP対象事業として非公開の資源情報活用において、場合によっては研究者等の成果公表に制約を課すことも必要。	①検討中 ②反映無 ③検討中	①PDを中心とした今後の推進委員会の運営の中で反映していく予定。 ②「2.(2)①海洋資源調査システム・運用手法の開発」にて、民間会社が参画予定。 ③知見の蓄積があるJAMSECと産総研が連携して実施予定。さらにJOGMECを含めた連携像、成果公表への制約等に関しては継続して検討していく予定。
4	<u>その他特記事項</u> ①環境影響評価には採掘の視点が必要。 ③調査機器類では海底での長時間運用等も課題。	①検討中 ③反映済	①「2.(3)生態調査・長期監視技術開発」において、JOGMECとの連携を含め今後も検討を継続。また、成因解明のための掘削前後の影響調査を実施予定。 ③「2.(2)③ケーブル式観測システムの開発」において、海底で調査機器の充電が可能となるシステム開発を実施予定。

※点数は以下を基準にしています。

0点：改善が必要なもの

1点：妥当であるもの

2点：優れているもの